

流山市内で働く保育士

# 大募集



流山市は、がんばる保育士に4つの支援を行っています！！

Point!①

流山市独自手当を支給します！！

月額43,000円（正規保育士）

毎月の給与に上乗せされます。

Point!②

非正規雇用の保育士にも

流山市独自手当を支給します！

月額20,000円（準保育士）

毎月の給与に上乗せされます。

Point!③

月々の家賃を補助します！！

月額最大67,000円

法人が借り上げた宿舍に家賃の一部を補助します。

Point!④

働くノビ・ママを応援します！！

保育所入所の優先度UP

市内の保育施設で保育士として働く方のお子様の保育所入所を  
優先します。

その他にも保育士支援制度がいっぱい！！【千葉県的事業。上記と併用可】

- 修学資金貸付制度（月額5万円以内。5年間保育に従事した場合、免除規定あり。）
- 就職準備金貸付制度（最大20万円。2年間保育に従事した場合、免除規定あり。）
- 保育料の一部貸付制度（保育料の半額。2年間保育に従事した場合、免除規定あり。）



流山で子どもたちの未来を創るお仕事をしましょう！

お問い合わせ

流山市役所保育課

TEL: 04-7150-6124

受付時間: 8:30~17:15



1. 研究の概要

(1) 研究の目的

■区民の出生・子育てへの支援と子育て世帯の転入促進に向けた環境整備のポイントの把握

過年度の各種調査において、区民の港区の子育てを取り巻く環境への評価はおおむね高い水準にあることがわかっている。一方で、大卒女性、キャリア志向女性の増加を背景として共働き世帯が増加しており、仕事と子育ての両立への支援ニーズが高まっている。さらに、直近では、コロナ禍の影響により子育て世代の転入超過数が減少傾向にあり、これに伴い0～4歳人口が継続的に減少している。

こうした背景を踏まえ、子育て世帯から見た生活の場としての区の魅力を一層向上し、生活環境への満足度と定住意向の向上を図るとともに、コロナ禍により減少した子ども、子育て世帯の転入促進を図るため、関係主体の実態とニーズの把握を中心とした調査、分析により、出生・子育てへの支援に係る区的环境整備のポイントを明確にすることとした。

2. 研究の手法とフロー

(1) 実施方針

■行政記録統計を用いた区民の出生行動、幼年人口移動の客観的分析

公的統計、区の業務統計を用いて、区民の出生行動、幼年人口の社会移動の基本的特性を客観的に明らかにした。

■出生・子育てに係る区民女性の意識とニーズの把握

区民のうち、出生・子育ての中心的当事者となる可能性が高い、20～49歳の女性を対象としてアンケート調査を実施し、その意識とニーズの実態を明らかにした。

■子育て支援に係る事業者の実態と今後の事業展開の意向の把握

子育て支援の担い手である区内の関連事業者を対象としたアンケート調査を実施し、事業者から見た子育て支援サービスへのニーズの実態と、事業運営の実態と課題、区民のニーズの変化への対応状況、今後の事業展開の可能性などを把握した。

(2) 実施内容

① 行政記録統計分析

1) 生年代別出生行動の港区の特徴

全国の動向は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2022」の公開統計を用いて分析を行い、港区の動向は、女性人口については住民基本台帳、母親年齢別出生数は「人口動態調査（出生票）」の年齢別出生数（統計法第33条第1項第1号申請）を用いて分析した。

2) 0～4歳人口の転入転出動向

住民基本台帳を用いて分析を行った。

② 区民アンケート調査

1) 調査対象、回収数及び回収率

調査対象：区内在住で、20～49歳の女性 5,000人  
回収数：844人 回収率（有効回答数/有効送付数）：17.21%

2) 調査方法

調査協力依頼文を郵送で配布し、ウェブフォームにより回収

3) 調査実施時期

令和5年6月20日（火）～令和5年7月9日（日）

4) 調査項目

基本属性 年齢、居住地区、港区における居住年数、世帯人数、同居者の続柄、最終学歴（本人及び配偶者）、就業形態（本人及び配偶者）、婚姻状況、現在の状況（妊娠中等）	女性の就業、家族、子育てに係る価値観 理想と現実の人生、女性の就業や家族等に係る価値観、理想の子ども人数と実際に持つつもりの子どもの人数、子ども数の理想と予定が乖離している理由、理想の子育て方法、在宅保育を希望する理由
結婚に関する実態と考え方 結婚期間、結婚の希望、結婚を希望する年齢、結婚の利点、未婚理由	生活と働き方 平日の生活時間（本人及び配偶者）、勤め先の所在地（本人及び配偶者）、時点別勤務形態、勤め先のワーク・ライフ・バランス向上に関する制度利用者の有無（本人及び配偶者）、各種税制や社会保障制度の要件を考慮した年収の上限抑制、各種満足度
区の子育て関連支援制度やサービスに対する評価 子育て関連支援制度やサービスの認知と利用の有無、子育て支援関連サービスや助成制度の満足度、一層充実してほしい子育て支援関連制度やサービス	家計 個人及び世帯の年収、住宅の保有形態、今後3年間の家庭の暮らし向き及び物価の見込み
子育ての実態 子どもの年齢、子どもの就園・就学状況、就学前の子どもの在宅保育の理由、昨年度1年間（2022年4月～2023年3月）の教育・保育費用（18歳未満のお子さん全員の合計額）、平日に小学生以下の子どもの子育てに関与している人、子育てでコミュニティへの参加の有無、子育てに対する不安や悩み、妊娠や子育てについて相談する相手	転出入に係る意向 港区転入以前の居住地、港区転入のきっかけ、港区を居住地に選択した理由、定住の意向

③ 事業所調査

1) 調査対象、回収数及び回収率

調査対象：区内で保育サービスを提供している事業所（認可保育園、学童クラブ等） 277事業所  
回収数：137事業所 回収率（有効回答数/有効送付数）：49.64%

2) 調査方法

調査協力依頼文を郵送で配布し、ウェブフォームにより回収

3) 調査実施時期

令和5年6月20日（火）～令和5年7月9日（日）

4) 調査項目

基本属性 事業所所在地、実施事業、経営形態、法人種別、事業年数	利用者からの相談 子育てに関する相談の受付の有無、時点別子育てに関する相談の件数、相談の内容
利用実態と収支 年齢別定員数、待機利用者の有無、年齢別在籍児童数、時点別在籍児童数、利用者ニーズの変化、需要があった場合の各種保育サービスの増減、時点別前年度比の収支増減（区立（運営）及び公設民営（指定管理、委託）を除く）、赤字となる利用者割合の増加（区立（運営）及び公設民営（指定管理、委託）を除く）	利用者ニーズ 保育サービス・利用者ニーズの変化、需要があった場合の各種保育サービスの対応意向
インクルーシブな教育・保育 個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制、個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制、個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制、個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制	保育サービスの質・設備 保育の取組、設備、事業の質の向上のための取組、情報技術の活用状況
独自の学習・活動 独自の学習・活動プログラムの実施状況、同外注の有無	課題 事業展開における課題
職員体制 時点別・雇用形態別の従業員数、正社員と非常勤職員の年齢構成、非正規雇用職員の年齢構成、新卒社員が一過りの業務を担得るまでの所要期間	



## ② 理想と予定の子ども数

■区民女性（既婚者）は全国と比較して、理想と予定のギャップが大きく、予定子ども数は全国を下回っている

区民女性の理想と予定の子ども数について、既婚者は平均理想子ども数が2.26人、予定子ども数が1.61人、未婚者は平均理想子ども数が1.96人、予定子ども数が1.22人となっている。

なお、既婚者について全国調査の結果と比較すると、平均理想子ども数はほぼ同水準である一方、予定子ども数は0.40人少なく、理想と予定のギャップがより大きいといえる。

図表 8 理想と予定の子ども数

		理想子ども数	予定子ども数
既婚者	区民(n=553)	2.26	1.61
	全国(2021年)(理想:n=4207、予定:n=4206)	2.25	2.01
未婚者(35歳未満)	区民(n=139)	1.96	1.22
	全国(2021年)(n=1690)	1.79	-

注：全国の数値は、「第16回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）から引用。既婚者は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦（回答者は妻）、未婚者は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の女性を対象としている。港区の未婚者の数値は、結婚の希望を尋ねた質問において「一生結婚するつもりはない」以外を選択した35歳未満の区民女性を対象として算出している。